

令和 7 年度 自己評価

松山デザイナー専門学校

学校法人松山ビジネスカレッジ

令和 7 年 1 1 月 1 日

自己評価の実施について

(1) 学校法人松山ビジネスカレッジについて

松山デザイナー専門学校（旧 専門学校松山ビジネスカレッジ クリエイティブ校）、松山歯科衛生士専門学校、及び専門学校松山ビジネスカレッジビジネス校は、松山市中心部に位置し、学校法人松山ビジネスカレッジが経営する専修学校である。昭和 21（1946）年 3 月、「松山洋裁女学院」として創立され、現在専門学校 3 校、4 学科を設置し、15,000 人余の卒業生を世に送り出してきた 79 年の歴史と伝統のある専門学校である。

(2) 松山デザイナー専門学校 自己評価の実施概要

自己評価は、理事長以下常務理事、校長、総務部長、広報部長、キャリアセンター長、学科長を責任者とし、関係する全ての教職員による評価を反映できるよう実施し、経営陣及び全ての教職員は、法人・学校として目指すべき重点課題を再認識し、その達成状況や達成に向けた取り組みの適切さ等を自ら評価した。

なお、自己評価表の作成については「専修学校における学校評価ガイドライン」を参考に、10 の項目について「1（不適切）～4（適切）」の 4 段階評価で行った。

(3) 自己評価の成果

経営陣は、自己評価の結果を受けて、組織的に重点的に取り組むべきことは何かを把握し、その改善に取り組むことで、組織的・継続的に学校運営を改善することの重要性を示すことができた。

上記を受けて、関係する全ての教職員一人ひとりが、教育の質を担保し、学生がより良い学校生活を送れるよう、学校運営の改善と発展を目指し、不断の努力を積み重ねている。

また、当該評価の成果物である、本報告書を公表することで、安定的・持続的な経営に資する一層の効果が発揮されている。

(4) 自己評価の公表方法及び期間

本自己評価の公表方法は、松山ビジネスカレッジのホームページにその全文を掲載することで公表する。公表期間は、翌年度実施の自己評価の公表の前日までとする。

なお、諸般の事情により翌年度の自己評価が実施できない、あるいは公表できない場合は、ホームページ掲載から 1 年を経過した時点を、公表の終期とする。

(1)教育理念・目標

回答者	評価項目	適切:4 ほぼ適切:3 やや不適切:2 不適切:1
学校	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか。 (専門分野の特性が明確になっているか)	④ 3 2 1
学校	学校における職業教育の特色は何か	④ 3 2 1
学校	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	④ 3 2 1
学校	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に 周知されているか	4 ③ 2 1

【課題】

- ①保護者への学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構造などの周知、共有、理解
- ②専門職の就職を目指したカリキュラムの構築と実践的な授業展開
- ③地域との共存、連携も含めた、社会のニーズに合わせた育成人材像

【今後の改善方策】

- ①保護者に対して、入学前と就職活動前の面談を行なっているが、学生の状況報告となっており、学校の理念や将来構想などの周知を行うよう努める。
- ②企業や地域社会との連携強化を図り、企業や地域社会が求める人材像に適応し、必要な知識・技術が修得できる学校独自のカリキュラム編成、授業内容となるよう見直し、定期的に業界の方を招聘して会議を行なっている。また、年2回実施の教育課程編成委員会における委員の方の意見やアドバイスをカリキュラム作成の際の参考としている。

【特記事項】

- ・大阪や東京の講師の先生を招聘し、松山でもしっかり学べる環境が整っている。

(2) 学校運営

回答者	評価項目	適切:4 ほぼ適切:3 やや不適切:2 不適切:1
総務部	目的等に沿った運営方針が策定されているか	④ 3 2 1
総務部	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	④ 3 2 1
総務部	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	④ 3 2 1
総務部	人事、給与に関する規程等は整備されているか	④ 3 2 1
総務部	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	④ 3 2 1
総務部	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	④ 3 2 1
総務部	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	④ 3 2 1
総務部	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4 ③ 2 1

【課題】

- ①当法人の運営方針に沿った事業(募集)計画の実施・検証態勢
- ②教職員の目標管理と育成
- ③情報システム化等による業務の効率化

【今後の改善方策】

- ①事業(募集)計画の達成に向けて、PDCAサイクルを着実に回していくことが重要であり、月例会議において資料請求数、オープンキャンパス動員数、Aランク数、出願数等の目標に対する進捗状況を月次で確認し、今後の対策を協議・決定し実行していく活動を継続して進めている。
- ②令和4年度より教職員の職務上の目標を設定しており、目標達成への道筋を可視化することにより業務の効率化と能力向上を図っている。今後継続して教職員の生産性とモチベーションの向上に繋がるよう適切な目標管理を進める。
- ③法人内の情報共有やワークフローの推進を図り、決裁機能の迅速化や教職員全員のITリテラシー向上による業務効率化を図っている。

【特記事項】

・教育活動等の情報公開として、授業計画(シラバス)や3つのポリシー(卒業認定・教育課程編成・入学者受入れ)、成績管理等についてHPに公開している。

(3)教育活動

回答者	評価項目	適切:4 ほぼ適切:3 やや不適切:2 不適切:1
学校	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④ 3 2 1
学校	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④ 3 2 1
学校	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④ 3 2 1
学校	授業評価の実施・評価体制はあるか	④ 3 2 1
学校	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	④ 3 2 1
学校	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④ 3 2 1
学校	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4 ③ 2 1
学校	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	④ 3 2 1

【課題】

- ①教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえたカリキュラムの構築
- ②教員の専門分野の先端的な知識・技術の修得や、指導力育成などの資質向上のための外部研修や講習会への参加
- ③関連企業の管理者および現場担当者との情報交換を含めた連携の強化
- ④専門知識と技術を備え持った教員の確保

【今後の改善方策】

- ①企業からの要望等を考慮した知識・技術の向上や実践教育の強化、取得を目指す資格等、本校が担うべき教育課程の改善に継続して取り組む。また、学生にも学習目的を明確に伝えることで、意欲向上に繋げる。
- ②外部セミナーなどに積極的に参加し、自己啓発とスキルアップに努める。また、アライアンス契約の学校から、研修等の情報を収集して、教員への研修を受講させている。
- ③月に一回業界人を招いて会議を行なっている。業界調査やカリキュラムの見直し、産学連携の確認など、学校活動が業界と乖離しないよう情報交換の場としている。
- ④多様で実践的なカリキュラムを実施するにあたり、専門性をもった教員・講師を継続して確保できるように努める

【特記事項】

(4)学修成果

回答者	評価項目	適切:4 ほぼ適切:3 やや不適切:2 不適切:1
キャリア	就職率の向上が図られているか	④ 3 2 1
学校	資格取得率の向上が図られているか	4 ③ 2 1
学校	退学率の低減が図られているか	4 ③ 2 1
学校	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4 ③ 2 1
キャリア	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4 ③ 2 1

【課題】

- ①キャリアアップが叶い職業選択の幅も広がる優良企業、各学科で学んだことが最大限生かせる企業への就職率向上
- ②資格取得率の向上および高い合格率の維持
- ③退学率の低減
- ④卒業生との交流、情報交換の機会を設ける。(現場で活躍する卒業生の特別授業の実施)
- ⑤卒業生の活躍状況の把握とキャリア形成の効果の把握・社会的評価の把握

【今後の改善方策】

- ① キャリア面談の早期実施
企業の採用活動も早期化していることに対応し、入学時からキャリア面談を行い、早期の段階から就職に対する意識を高める。これにより、学生が将来の職業に対して明確な目標を持ち、積極的に活動に取り組めるようサポートする。また、学科で学んだ知識や技術を活かせる企業へのインターンシップの斡旋や、業界や職種理解を深めるための講義の提供、そして求人開拓も強化していく。
- ②資格試験合格率の維持と向上
昨年度実施した資格試験において、すべての分野で今年度の合格率が昨年を上回った。これを維持しつつ、さらなる向上を目指す。特に全国平均を上回る合格率や全員合格を目標とし、模擬試験や実技試験では、反復練習を通じて作業スピードの向上を図る。また、合格レベルに達していない学生に対しては専任教員が空きコマを利用して個別指導を行うなどして合格を目指す。
- ③退学者が例年数名でいる。学習意欲の継続と、学習落伍者を出さないように、定期的な学生面談を実施。
- ④卒業生とのネットワーク拡充
卒業生とのネットワークを広げ、卒業後のキャリアや進捗状況に関する情報を収集できる体制を整備する。卒業生の動向を把握し学校の支援活動に役立てる。
- ⑤卒業生の就職先訪問とフィードバックの活用
定期的に卒業生の就職先を訪問し、キャリア形成や業務における成長状況を把握する。その情報を基に、学校の教育活動やカリキュラムを継続的に改善し、より実践的な職業教育を提供する。
卒業生、特に東京方面にて就職している卒業生と、東京研修にて交流会を実施。

【特記事項】

- ・令和8年度は創立80周年記念となるため、卒業生名簿の整備を進める。
- ・専門職で活躍している卒業生に講師となってもらい仕事の内容や実際に社会に出て感じたこと、学生の時にしておいたらよかったことなど、意見を聞くことで就活の参考になるとともに、卒業生の状況把握を行う。
- ・企業制作部門より、現状及び今後の業界の流れについて説明会開催予定。

(5) 学生支援

回答者	評価項目	適切:4 ほぼ適切:3 やや不適切:2 不適切:1
キャリア	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
総務部	学生相談に関する体制は整備されているか	④ 3 2 1
広報	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
総務部	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	④ 3 2 1
総務部	課外活動に対する支援体制は整備されているか	4 ③ 2 1
総務部	学生の生活環境への支援は行われているか	④ 3 2 1
学校	保護者と適切に連携しているか	4 ③ 2 1
キャリア	卒業生への支援体制はあるか	4 ③ 2 1
学校	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4 ③ 2 1
学校	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	④ 3 2 1

【課題】

- ① 学生相談に対する支援体制の整備及び学内共有や保護者との連携強化
- ② 学生、保護者、教員の3者の信頼関係構築及び学生指導の連携
- ③ 卒業生への支援体制の整備
- ④ 社会人のニーズを調査し、授業内容へのフィードバック
- ⑤ 高専連携授業の受け入れ

【今後の改善方策】

- ① 保護者との連携強化とキャリア支援
保護者との連携に配慮しながら、キャリア教育や相談を積極的に実施する。また、学生に関する重要な情報は学内で適切に共有する。
- ① 就職活動や日常生活の中での心配ごとや不安を解消できるよう、人間環境大学の「こころの相談室」の提携利用など必要に応じて検討する。
- ② 早期対応による生活面のサポート
出席状況や生活面での問題を早期に把握し、保護者と連絡を取り合うことで、迅速に改善を図る。また、入学直後の保護者説明会や定期的な成績報告、就職活動前の保護者を交えた面談を継続して実施し、保護者の理解と協力を得ながら支援を行う。
- ③ 卒業後のキャリア支援と就職斡旋
をキャリアセンターを窓口とし、卒業後もキャリア相談を受け付ける。さらに、離職した場合は希望に応じて再就職の斡旋を行い、卒業後のサポートを強化する。
- ④ 業界ニーズの調査
定期的に(月1回)、業界の専門家を招き、最新のカリキュラムや必要な機材の調査を行い、社会や業界の最新情報を共有し、社会人としてのニーズに対応できる教育内容の充実を図る。
- ⑤ 可能な限り高校との連携授業の受け入れを行い、教員と一緒に学生も参加し高校生への指導を行う。

【特記事項】

- ・就職活動も含め定期的に面談することで、学生が相談しやすい状況を作る。
- ・ハローワーク主催の就職講座、日本年金機構主催の年金講座等を受講している。
- ・令和2年度から実施された「高等教育の修学支援新制度」について、修学支援の対象機関となる専門学校として認定されている。
- ・定期的な換気、こまめな手洗い、基本的な感染対策の徹底に務める。
- ・学生全員の定期健康診断を毎月4月に実施し、学生の健康管理に努めている。

(6)教育環境

回答者	評価項目	適切:4 ほぼ適切:3 やや不適切:2 不適切:1
学校	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか	④ 3 2 1
学校	学内外、実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4 ③ 2 1
総務部	防災に対する体制は整備されているか	④ 3 2 1

【課題】

- ①専門職に対応できる設備・機材の更新と働く現場をイメージできる設備の充実。
- ②インターンシップや校外研修の積極的な参加。
- ③学生への防災や災害時の避難に関する意識付け。

【今後の改善方策】

- ①1人1台のミシンを設置。効率よく制作に取り組めるように学生の増加人数分を購入。校内に店舗実習ができるスペースを設置。授業の一環で行う。
- ①PC機器、OSや使用ソフト等の情報機器やプリンター、その他必要な機材、設備等について、定期的に更新、充実を図ることにより、常に働く現場に近い環境を整えていくために定期的なチェックを行う。
- ②今年から伊予鉄高島屋での店舗実習を行うことができたが今後の学生増加に伴い新規受入先の開拓を行う。
- ②東京研修、韓国研修の継続実施。
- ②1年時の夏休み及び、前期終了時に会社訪問などに全員参加。短期のインターンシップも数社実施。
- ③年1回行う避難訓練や松山市中央消防署から講師を招いて開催している防災・防火セミナーなどを通じて防災への関心を高め、万一の場合に適切に行動できるよう指導していく。

【特記事項】

- ・アパレルCADやマーベラスデザイン(3Dモデリング)の導入など専門性の高い授業を実施。
- ・南海トラフ地震等の大規模地震に備え、地震発生時の安全確保行動の確認や防災意識の向上を図るため、平成27年度よりシェイクアウト愛媛(県民総ぐるみ地震防災訓練)に参加している。今年度も愛媛県の実施に合わせて学生全員が訓練に参加する予定。

(7) 学生の受入れ募集

回答者	評価項目	適切:4 ほぼ適切:3 やや不適切:2 不適切:1
広報	学生募集活動は、適正に行われているか	④ 3 2 1
広報	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	④ 3 2 1
総務部	学納金は妥当なものとなっているか	④ 3 2 1

【課題】

- ① 認知度向上のための広報活動として、高校訪問やガイダンスの実施、WebやSNSを活用した情報発信等により、学校の認知度を高める。また、オープンキャンパス等のイベントを通じて、学校の魅力を効果的に伝える
- ② 教育成果を正確かつ積極的に発信し、学校の実績や教育内容の質を広く伝える広報活動を強化する。

【今後の改善方策】

① 情報発信の強化

Webサイト・デジタル広告・SNSを連動させた広報を展開し、学校の認知を拡大する。学校訪問や進路ガイダンスなどの直接アプローチも強化する。さらに、JR松山駅からの視認性の高さを活かし、校舎に校名入りの懸垂幕を設置して駅利用者への到達率を高める。また、産官学連携事業の推進に合わせてニュースリリース等を発信し、パブリシティ(広告費を伴わない報道・記事露出)を獲得して認知拡大を図る。

② イベントの強化

オープンキャンパスに加え、ミニオープンキャンパスや入試説明会など、気軽に学校を見学できる機会を増やし、多様な参加者に対応したイベントを充実させる。

③ 教育成果のPR

教育成果は、学校案内パンフレット、ホームページ、ガイダンスなどを通じて積極的に情報発信する。特に産官学連携や外部との協力に関する情報をPRし、学校の強みを広く伝える。

【特記事項】

(8)財務

回答者	評価項目	適切:4 ほぼ適切:3 やや不適切:2 不適切:1
総務部	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	④ 3 2 1
総務部	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④ 3 2 1
総務部	財務について会計監査が適正に行われているか	④ 3 2 1
総務部	財務情報公開の体制整備はできているか	④ 3 2 1

【課題】

①学生数の変化による収支の変動

【今後の改善方策】

①当法人の中期計画に基づき、単年度予算・収支計画を作成・実行している。少子化の影響等により学生総数が減少しているが、積極的な募集活動により学生数の増加に繋げており、各部門の収入(学生募集)と支出(効率化等によるコスト削減)の管理を徹底することや、収益事業についても積極的に取り組むなど中長期的な視野に立ち財務基盤の強化を図っていく。

【特記事項】

・会計監査については、税理士事務所による定期的なモニタリングや総合的な監査を計画的に実施しており、適正である旨の評価を得ている。
・貸借対照表、資金収支計算書、事業活動収支計算書、財産目録、事業報告書、監事監査報告書をホームページに公開している。

(9)法令等の遵守

回答者	評価項目	適切:4 ほぼ適切:3 やや不適切:2 不適切:1
総務部	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④ 3 2 1
総務部	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④ 3 2 1
総務部	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	④ 3 2 1
総務部	自己評価結果を公開しているか	④ 3 2 1

【課題】

- ①個人情報保護のための対策
- ②学校評価の実施および改善への取り組みについて

【今後の改善方策】

- ①個人情報保護に関しては、「個人情報保護規定」により毎年個人情報管理台帳を整備し、個人データを適切に管理し運営しているが、技術の進化等に伴う情報機器の多様化・高度化への対応や、人的セキュリティの徹底など継続的に取り組んでいく。
- ②学校関係者評価については、関連する企業の方、地域の方、卒業生、在校生の保護者などに委員として参画いただいております。委員会において発言された意見等を十分に踏まえて、カリキュラムの改定、教育活動の見直し、募集活動などの質の向上に取り組んでいく。

【特記事項】

- ・自己評価、学校関係者評価については、例年実施し、ホームページに公表している。

(10)社会貢献・地域貢献

回答者	評価項目	適切:4 ほぼ適切:3 やや不適切:2 不適切:1
学校	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	④ 3 2 1
学校	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4 ③ 2 1
学校	地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	4 ③ 2 1

【課題】

- ①ボランティア活動への参加の機会確保と奨励。
- ②地域に対する公開講座や職業訓練等の実施。
- ③様々な団体から依頼される案件から、学生の学びに繋がる内容の精査。

【今後の改善方策】

- ①ボランティア活動の案内を行い、授業の中でボランティア活動に対する理解を深め、学生が参加しやすい環境を整える。
- ②今後、教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等の連携も行う。
- ③愛媛県警サイバー対策課が窓口になっていただき、地域貢献を目的とした、交通安全、サイバー犯罪防止、組織犯罪防止等のポスター作成、イベントの参加などを実施。愛媛県物産協会とのコラボレーションも実施し、地域貢献を目的とした産学連携を強化。

【特記事項】

- ・愛媛県で行われる総合芸術舞台「一粒萬倍」の衣装制作を3年連続で取り組んでいる
- ・県内の高校に依頼され、出張授業に教員を派遣している。また、高校生の学校見学の受け入れも実施